

氏 名（本籍）： 前 川 真紀代

学 位 の 種 類： 博 士 （ 歯 学 ）

学 位 記 番 号： 歯 博 第 6 9 1 号

学位授与年月日： 平成27年3月25日

学位授与の要件： 学位規則第4条第1項該当

研究科・専攻： 東北大学大学院歯学研究科（博士課程）歯科学専攻

学位論文題目： 要介護状態の発生に閉じこもりと口腔の健康状態が与える影響

論文審査委員：（主査）教授 服 部 佳 功  
教授 小 坂 健 准教授 相 田 潤

## 論文内容要旨

今後、直面する高齢化の進展に伴い、介護が必要な状態になることを予防すること、また要介護状態等の軽減・悪化を防止するための効果的・効率的な取組のあり方は、我が国において喫緊の課題である。これまでに、社会活動が不活発であることと、心身・認知機能の低下との関係性が指摘されており、要介護状態と閉じこもりや、要介護状態と口腔関連指標の関連性に関する影響等の報告が様々な研究でなされている。

そこで本研究は、要介護認定と歯科保健指標及び外出頻度について、10年間の追跡調査を行い、社会人口統計学的傾向、健康状態、ライフスタイルに関する指標を調整した上で、それらの関連性を検討した。

その結果、平均24,769人年のフォローアップにおいて、性・年齢、社会人口統計学的指標（世帯収入、教育歴）、健康状態（現在の疾患の有無、BMI）、ライフスタイルに関する指標（アルコール摂取量、喫煙歴、歩く習慣）を調整したモデルにおいて、ほとんど毎日外出すると答えた人に対して、週1回程度外出すると答えた人（HR=1.41（1.12-1.78））及びほとんど外出しないと答えた人（HR=1.57（1.08-2.27））は、要介護状態になる可能性が有意に高かった。更に、歯科保健指標や咀嚼能力を考慮すると、閉じこもり傾向にある高齢者の要介護状態となる危険性が有意に減少した。

このことから、要介護状態が発生するリスクは、社会人口統計学的傾向、健康状態、ライフスタイルに関する指標を調整した上で、閉じこもり傾向にある高齢者に高く、そのリスクの20%前後（週1回程度外出する場合の22.9%、ほとんど外出しない場合の14.6%）は、歯科保健指標が悪いことにより説明された。今後、要介護状態を引き起こす要因を配慮した高齢者へのアプローチを検討していく上で、歯科が果たすべき新たな視点での役割が期待される。

## 審査結果要旨

超高齢社会を迎えた今日のわが国において、医療、介護、福祉、年金に係る社会保障費の増高は止まるところを知らず、社会保障制度の持続を危うくする勢いである。いま暫く増加を続ける高齢者に対し、生活の自立を促す取り組みは、高齢者福祉の観点のみならず、社会の介護負担を適切な範囲に抑制するうえでもきわめて重要である。近年、歯科領域において歯科口腔保健と要介護発生の関連に関する報告が散見されるのは、こうした状況を反映した結果と推察される。

本研究は、愛知県在住健常高齢者を対象とする前向きコホート研究である AGES（愛知老年学的評価研究）プロジェクトの一部として行われたものであり、2003年時点で質問紙票により調査した歯科口腔保健状況（現在歯数、義歯使用状況、ならびに咀嚼能力）と外出頻度とが、その後2012年までの10年間における要介護発生（要介護度2以上の新規認定）に及ぼす影響を検討したものである。ちなみに低い外出頻度により示される閉じこもり傾向は、要介護発生の危険因子であることが報じられている。

本研究から、性、年齢、世帯収入、教育歴、疾患の有無、体格指数、飲酒量、喫煙歴、歩行習慣のすべてを調整しても、毎日外出すると回答した群と比較して、週1度程度外出すると回答した群やほとんど外出しないと回答した群の要介護発生の頻度は有意に高く、閉じこもりが要介護発生の危険因子であることが追認されている。また、外出頻度が低い群における要介護発生の危険は、週1度程度外出すると回答した群では22.9%、ほとんど外出しないと回答した群では14.6%が歯科口腔保健状況によって説明されることも判明し、本論文ではこの知見に基づいて高齢者の歯科口腔保健状況が要介護発生に影響を及ぼす機序について、種々考察が加えられている。

以上、本論文は超高齢社会における歯科口腔保健の重要性を疫学研究成果に即して論考しようと試みたものであり、博士（歯学）の学位に値するものと判断する。